**経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構**
**第 5 回　ビジネスアーキテクチャ人材の育成に関するタスクフォース**
**議事要旨**

**■日　時　令和 7 年 9 月 1 日（月）10:00～12:00**
**■場　所　経済産業省（本館 2 階東 1　未来対話ルーム）**
**■事務局　経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構**

## １）前回タスクフォース振り返り

事務局より、資料に基づき「第 4 回ビジネスアーキテクチャ人材の育成に関するタスクフォース」での主な議論について振り返りが行われた。

## ２）議事

### (1) プロモーション戦略等

山本主査より、資料に基づきプロモーション戦略等について説明され、以下のとおり意見交換が行われた。

- 今後、デジタルスキル標準（DSS）のビジネスアーキテクチャに関するスキルセットを見直すことは決まっているのか。
  - → 皆さんと議論の上、見直す必要があれば、見直す想定で考えている。（METI 山本）
  - → DSS を見直す場合、DSS は他の人材類型と共通スキルセットを共有しているため、他の類型と整合性を取る必要がある。
  - → 今回のロールの再定義により、DSS に追加すべきスキルセットがあるならば、それを明確化する必要がある。
  - → 現在議論中のビジネスアーキテクト、ビジネスアナリスト、プロダクトマネージャーは、多くの民間企業が参考にしているため、できるだけ早期に DSS へ反映されることが望ましい。
- 3 つのビジネスアーキテクチャ人材は、共通的なスキル部分と固有のスキル部分のような構造があるのだと思う。
  - → ソフトスキルもそれぞれの職種において強弱があっても良いのだと思う。そうすることで利用者や研修体系も受け入れやすくなると思う。
  - → ハードスキルについても、本来は職種で共通だが、設立過程や視点が異なるため違いが生じているのだと思う。
- DSS の改訂は、ロードマップ上で表すと、どの位置にあるのか。
  - → DSS の改訂は一番効果的なプロモーションだと思う。企業からの注目度が高く、

経済産業省が DSS に関するセミナー等を開催すると多くの人が集まるのではないか。

→ 理想的には DSS 改訂までに解像度を高めたい。そのためには関係団体や専門家の知識が必要になる。正式に専門家委員会を設置できると良い。その先に試験を新設する場合は知識体系や BOK を整備する必要がある。

→ 当タスクフォースの後工程は経済産業省と IPA が担うことを考えている。

→ プロダクトマネージャー、ビジネスアーキテクトの体制、コミュニティ運営等、それぞれに課題がある。この先に広がりを持つような人選が難しいと思う。またユーザー目線が必要であり、ユーザー企業からの参画も重要。ある程度は振り切らざるを得ない。経済産業省、IPA としての体制として組成されるとよい。

- 議論の内容が、役割の明確化とプロモーションの話が合わさり複雑化しているためゴールを明確にすべきである。プロモーションでは、ビジネスアーキテクチャ人材の 3 つのロールを浸透させるターゲットを決める必要があると思う。スキルセットについては、DSS を企業が育成するための指針と考えるならば、詳細な定義でなくても良いと思う。企業がそれぞれの解釈で適用できるレベルであれば、今の 3 つのロールの定義をもとに経済産業省と IPA が DSS 改訂を行い、その次に更に浸透に向けて引き続き検討していくという流れでよいのではないか。

  → DSS を完全に改訂するためには、これまでの議論を成果として出す必要はないと思う。既に実践している方々への働きかけは積極的に行うべきと考えるが、まだ認知していない人々に向けた活動は DSS に反映された後になると思う。当タスクフォースの議論は次のステップへ向けた提言としたい。

  → プロモーションは、何かを固めるのではなく、委員の皆さんから発散的にアイディアをいただく想定でいた。一方、DSS は当タスクフォースで一定の定義を作成し、事務局が後続検討する予定でいる。

  → スキルに関してはプロダクトマネジメントの専門家を含めて議論した方がよい。

  → それぞれのロールの専門家がスキルを定義した方がよいのではないか。また、スキルベースを成果物で表せるものもあると思う。

- 次の体制を考えることが宿題だと思っている。スキルを検討する委員会があり、その中に更に 3 つのロールのワーキンググループがある。更に、そのプロモーションや DSS 側の様々な検討を行う。戦略的に企業に適用するための検討も必要である。そこにどんな人を巻き込んでいくかが重要である。

  → 経済産業省と IPA が推進母体になると考えている。それに加えてどんな方々を巻き込んでいけばよいか、経済産業省と IPA で検討する。

- 産学連携が肝だと考える。「産」はコミュニティや経済産業省から厚生労働省にパイプがあると思うが、「学」はどのように連携するのか。

  → 経済産業省から文部科学省に連携するのが一案。また、特に高専機構はカリキュ

ラム自体に DSS を組み込んでいるため話を進めやすい。

→ テクニカルはハードスキルを座学から取り込むことができるため、学生を教育しやすい。一方、ビジネスアーキテクトはソフトスキルが重要であり、業務の現場を知らない学生が業務調整に関する資料を見てもイメージが付きにくいと思う。ただし、ビジネスアナリストはアルバイトと重ね合わせてイメージをすることができるため、学生でもイメージしやすいと思う。

→ 大学の講義を活用やインターンシップを含むワーキングショップの実施などが対策として挙げられる。「学」へのアプローチは、授業と筆記だけでは困難であるため、大学との連携方法を設計する必要がある。

→ 大学は試験を新設すると受け入れやすくなると思う。また、ソフトスキルから攻める方法もあるのではないか。学生はファシリテーションやコミュニケーションに関心が高いように見える機会がある。

→ スタートアップのように新しいビジネスを作るようなワークショップを行うと良いと思う。それぞれのロールを盛り込んで演習を行う形式であると良い。

→ 研修や採用市場は、試験化がされないと連携が難しいと思う。「学」に対する仕掛けを考えた場合、時間軸が後ろになるのだと思う。

### (2) ビジネスアーキテクチャ人材の人材像

山本主査より資料に基づきビジネスアーキテクチャ人材の人材像について説明され、以下のとおり意見交換が行われた。

- 「便益」と「価値」という表現は認識に相違があると思う。「便益」はプロダクトマネジメント職種の定義に多用されており、基本的に測定可能なものを捉える。一方、「価値」は顧客体験のような主観的且つ曖昧な要素が含まれる。
- プログラムとプロダクト違いとして、プログラムは企業の中で様々な部門が一連の流れで対応する。一方、プロダクトは製品やサービスとしてプログラムの中に複数存在するイメージがある。
- プロダクトにはアセットがつく、プログラムにはアセットがつかないという制約で運用している。
- 環境や立場毎に様々な見方があるため、定義は「プログラム／プロダクト」とまとめた上で、どちらの言葉を使用するかは、使用する側の判断が必要という見せ方にする。
  → 変革階層の定義の中で重要なものは、ポートフォリオとプログラム、プロダクトの境界であり、プロジェクトとオペレーションはそれらの下位階層に存在することがわかればよい。
- プロダクトマネージャーとビジネスオーナーとプロダクトオーナーの関係性をクリアにした方がよいという指摘があった。裁量権の持ち方を示せるようにすべく、プロダク

トマネジメントの有識者を交えて検討したいと考えている。

→ 意思決定や裁量を説明する際に、方針を決める裁量と、プロダクトのマネジメントに特化した決定権の違いを上手く表現できると良いと思う。

→ プロダクトマネージャーはビジネスオーナーの階層が分かれるケースにおいては、基本的にはプロダクトマネージャーはビジネスオーナーから仕様決定権を権限移譲されることを説明できると良い。

→ プロダクトマネージャーが意思決定者と考える場合も資料に表現した方が良いと思う。

### (3) その他質疑応答

- 海外のビジネスアーキテクト系の団体が出している資格との統合連携について、国として検討されているか。

  → 制度を通じて対応しようとすると、様々な課題や手続き上の複雑さがある。ただし、国として方策を検討していくことが必要だと考える。

以上

＜お問い合わせ先＞

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971～3975）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) デジタル人材センター 人材スキルアセスメント部

お問い合わせフォーム：info.ipa.go.jp/form/pub/inquire/itee